

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第72期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 リリカラ株式会社

【英訳名】 Lilycolor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田俊之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿7丁目5番20号

【電話番号】 03(3366)7845(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長 佐藤伸男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	42,946,726	33,747,373	32,422,929	33,321,416	33,759,676
経常利益(損失) (千円)	133,788	211,473	175,036	140,180	353,168
当期純利益(損失) (千円)	264,514	105,986	114,111	8,472	1,155,610
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,335,500	3,335,500	3,335,500	3,335,500	3,335,500
発行済株式総数 (株)	普通株式 12,662,100 A種無議決権 種類株式 3,250,000	普通株式 12,662,100 A種無議決権 種類株式 3,250,000	普通株式 12,662,100 A種無議決権 種類株式 1,625,000	普通株式 12,662,100	普通株式 12,662,100
純資産額 (千円)	7,554,972	7,654,201	7,328,496	6,828,282	5,730,667
総資産額 (千円)	21,928,899	20,051,871	19,880,728	20,170,716	19,734,458
1株当たり純資産額 (円)	485.19	491.95	525.99	554.89	465.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	- (-)	2.00 (-)	5.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 (損失)金額 (円)	16.98	6.47	7.60	0.62	93.91
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.4	38.2	36.9	33.9	29.0
自己資本利益率 (%)	3.5	1.4	1.5	0.1	18.4
株価収益率 (倍)	4.53	14.37	14.87	156.45	-
配当性向 (%)	-	30.9	65.8	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,624	212,979	86,446	397,571	324,720
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,293,634	55,382	119,340	4,747	116,904
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,355,574	1,273,248	674,027	161,326	17,036
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,828,886	4,370,497	3,902,257	4,143,249	4,601,910
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	505 (221)	475 (176)	454 (175)	455 (213)	471 (212)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社を有していないため記載しておりません。
- 4 当社は、A種無議決権種類株式の金銭を対価とする取得請求を受け、平成22年4月30日付けで1,625,000株、平成23年5月6日付けで812,500株、平成23年12月27日付けで812,500株を取得し、それぞれ同日付けで当該株式を全て消却いたしました。この結果平成23年12月27日をもってA種無議決権種類株式の発行済株式数は零となっております。
- 5 A種無議決権種類株式は、会社の組織変更、合併、会社分割、株式交換、株式移転、定款変更、事業譲渡又は解散に関する事項について議決権を有しております。
- 6 第68期、第69期の1株当たり純資産額は、A種無議決権種類株式の発行済株式数3,250,000株を含めて計算しております。
- 7 第70期の1株当たり純資産額は、A種無議決権種類株式の発行済株式数1,625,000株を含めて計算しております。
- 8 第68期の1株当たり当期純利益金額は、A種無議決権種類株式の期中平均株式数3,250,000株を含めて計算しております。
- 9 第69期の1株当たり当期純利益金額は、転換仮定方式に準じて算定したA種無議決権種類株式の期中平均株式数4,062,500株を含めて計算しております。
- 10 第70期の1株当たり当期純利益金額は、転換仮定方式に準じて算定したA種無議決権種類株式の期中平均株式数2,699,057株を含めて計算しております。
- 11 第71期の1株当たり当期純利益金額は、転換仮定方式に準じて算定したA種無議決権種類株式の期中平均株式数1,355,093株を含めて計算しております。
- 12 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため記載しておりません。
- 13 第69期、第70期、第71期、第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 14 第72期の株価収益率は、当期純損失を計上したため、記載しておりません。
- 15 第68期、第71期、第72期の配当性向は、剰余金の配当を行わなかったため、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年7月	株式会社新宿川吉紙店設立、内装材商品の販売代理店及び文房具等の小売を開始。
昭和30年4月	自社ブランド商品の販売を開始。
昭和43年5月	商号を株式会社カワキチに変更。
9月	事務機器部(現オフィス事業部)を新設、文房具に加えオフィス家具及び事務機器の販売を本格的に開始。
9月	首都圏における内装材商品の配送拠点として江東配送センターを開設。
昭和45年4月	関西・四国・北陸地区の営業拠点として大阪支店を開設。
昭和46年5月	北海道地区の営業拠点として札幌出張所(現札幌支店)を開設。
昭和47年3月	全国の支店等に対する内装材商品補給倉庫として戸田流通センターを開設。
昭和48年4月	商品開発部門として商品企画室(現マーケティング本部)を新設。
昭和49年4月	九州地区の営業拠点として福岡出張所(現九州支店)を開設。
昭和51年3月	東北地区の営業拠点として仙台出張所(現東北支店)を開設。
昭和51年8月	江東配送センターを廃止し、東京流通センターを開設。
昭和55年3月	中国地区の営業拠点として中国支店(現広島支店)を開設。
昭和58年4月	関西以西の支店等に対する内装材商品補給倉庫として東大阪流通センター(東大阪市)を開設。
昭和59年5月	トータルインテリア企業を目指してカーテンを発売。
昭和60年4月	トータルインテリア企業としての地歩を固めるため、カーテンに引続き床材のうちカーペットを発売。
昭和62年2月	首都圏における配送業務及び東日本の支店等に対する内装材商品補給倉庫として首都圏流通センター(千葉県習志野市)を開設。
3月	戸田流通センターを廃止。
平成元年4月	商号をリリカラ株式会社に変更。
平成3年7月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
平成20年7月	首都圏流通センターを廃止。

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場されています。

3 【事業の内容】

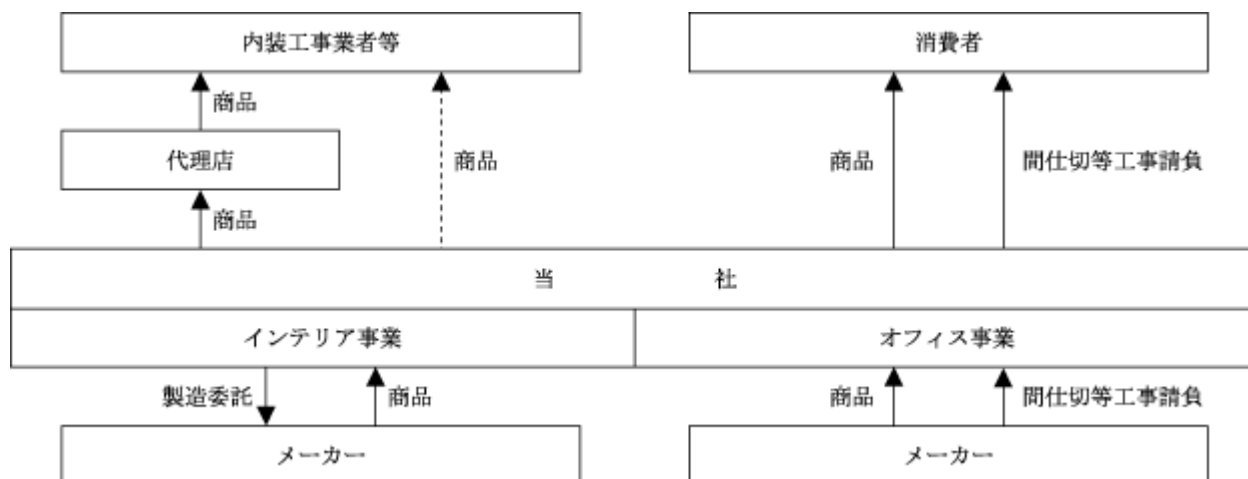
当社はインテリア事業及びオフィス事業を営んでおります。

インテリア事業は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を行っており、主として当社独自で開発した商品「リリカラ」をメーカーに製造委託し、代理店あるいは一部内装工事業者等に販売しております。

オフィス事業は、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、間仕切等工事請負を行っております。

なお、これらのセグメントは、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に記載のセグメントの区分と同一であります。

以上述べた内容を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 内装工事業者等への販売は関西地区を中心に僅少な為、破線を表示しております。

4 【関係会社の状況】

その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
豊田通商(株)	愛知県 名古屋市 中村区	64,936	各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務等	被所有 直接 20.1	商品の仕入・販売 役員の兼任 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
471 (212)	39.8	14.5	4,533,455

セグメントの名称	従業員数(人)
インテリア事業	357 (204)
オフィス事業	92 (6)
全社(共通)	22 (2)
合計	471 (212)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当期の平均人員を()内に外書で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、期後半までは、東日本大震災後徐々に立ち直りを見せつつあったものの、欧州の債務問題、新興国の成長減速、政局の不安定等により先行き不透明感の強いまま推移しましたが、期末からは、新政権の経済政策に反応した為替相場の円安方向への動きや株価の上昇等、従来と異なる動きが強まって来ました。

インテリア業界におきましては、平成26年度に予定されている消費税率の改定の影響もあり、重要な指標である新設住宅着工戸数は、秋口以降、対前年比で大幅に上昇しております。

この様な環境のもとで、当社の売上高は前事業年度比1.3%増の33,759百万円、営業損失は249百万円（前事業年度は営業利益220百万円）、経常損失は353百万円（前事業年度は経常利益140百万円）となり、特別損失として、インテリア事業の一部使用資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失を708百万円計上し、また、将来の使用が見込まれない遊休の電話加入権について、減損損失29百万円を計上しており、合計で、737百万円の減損損失を計上したことから、当期純損失は1,155百万円（前事業年度は当期純利益8百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

インテリア事業

壁装材は、5月に、すぐ使える・役立つコーディネート情報満載の住宅向け見本帳“V-ウォール”を発行した他、“ライト”、“ウィル”、“らくらくリフォーム”等を増冊発行、カーテンは、7月に、ライフスタイルに合わせたご提案をしているファミリー向けの見本帳“サーラ”を発行、床材は8月に見本帳“タイルカーペットPRO-740・PRO-740S”を発行、“クッションフロア”等を増冊発行し拡販に努め、売上高は前事業年度比1.8%増の28,220百万円となりました。

一方、仕入価格の値上げ等により売上原価率は上昇し、セグメント損失は268百万円（前事業年度はセグメント利益145百万円）となりました。

オフィス事業

顧客企業のリニューアル、移転等に対する投資意欲の回復、顧客企業に対するより細やかなサービスの提供に努めましたが、売上高は前事業年度比1.3%減の5,538百万円となり、セグメント利益は前事業年度比73.7%減の19百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主要因はつぎのとおりであります。

当事業年度の現金及び現金同等物（以下資金という。）は、前事業年度末と比較して458百万円増加し、4,601百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における営業活動により得た資金は、前事業年度と比較して72百万円減少し、324百万円となりました。これは、税引前当期純損失の計上（1,098百万円）等の支出要因はありましたが、主に減損損失（737百万円）、売上債権の減少（305百万円）、仕入債務の増加（330百万円）によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における投資活動により得た資金は、前事業年度と比較して112百万円増加し、116百万円となりました。これは主に差入保証金の回収（211百万円）によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当事業年度における財務活動により得た資金は、前事業年度と比較して178百万円増加し、17百万円となりました。これは長短借入金の返済が借入を上回ったことによる資金の使用（197百万円）等の減少要因はありましたが、主に社債の発行が償還を上回ったことによる資金の増加（271百万円）によるものであります。

2 【仕入、生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリア事業	21,398,774	3.6
オフィス事業	1,440,183	20.3
合計	22,838,957	4.5

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
オフィス事業	3,822,647	8.3

(注) 1 金額は販売金額によっております。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
オフィス事業	3,798,654	9.5	28,625	48.0

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
インテリア事業	28,220,807	1.8
オフィス事業	5,538,868	1.3
合計	33,759,676	1.3

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想され、以下の課題を重点的に推進してまいります。

(1) 損益分岐点の改善

企業体力の強化を目指し、売上原価の低減のみならず、販売費及び一般管理費の徹底的な見直しを行いコストダウンを図ります。

(2) 付加価値の高い中高級品の販売強化

厳しい環境の中で多様なニーズに対応した戦略的な商品開発を行い、お客様に豊かな住生活を提供するために、魅力ある商品やサービスを提供してまいります。

(3) オフィス事業における顧客基盤の拡大

社内における営業体制を見直し、顧客へのアプローチを更に強化し、積極的な営業活動と効果的なプランニングを行ってまいります。

(4) 財務体質の向上

資産の流動化などの資金調達手段の利用及び、安定した資金の導入を行うとともに、キャッシュ・フローの重視を心がけ、企業価値の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業、経営成績及び財政状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に含まれる将来に関する事項については、本有価証券報告書の提出日現在において当社が判断したものです。

(1) 業績について

当社の業績は需給の変化等に起因する市況変動の影響を受け、下期に利益が偏る傾向にあります。当事業年度及び前事業年度の売上推移等は下表のとおりです。

	第71期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			第72期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高(百万円)	16,199	17,122	33,321	16,631	17,128	33,759
売上総利益(百万円)	4,119	4,531	8,651	4,048	4,251	8,300
営業利益又は営業損失 () (百万円)	170	391	220	311	61	249

(2) 原料価格の変動について

当社がメーカーに製造委託している商品のうち、主力である壁装材のビニルは、石油化学関連製品の価格変動の影響を受けるものであります。原油価格については需給バランス等により価格の変動率が高いため、原油価格の上昇はコスト高の要因となり、当社の業績に影響を及ぼすおそれがあります。

(3) 与信管理について

当社では、債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上しております。また、債権管理に注力し販売先の業容、資力に応じた与信限度額を設定するとともに、必要に応じ保証人をつける等不良債権の発生を極力抑制するよう努めております。しかしながら、景気後退等により今後貸倒引当金の積み増しを要する事態が生じる可能性があります。

(4) 災害等について

当社の本社及び主要な拠点は日本を本拠としております。地震、火災、洪水等の災害により影響を受けられる場合があり、これらの事象が発生した地域においては、当社の拠点の一部で活動が遅延や混乱及び停止する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復により、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。

なお、個々の重要な会計方針及び見積りについては、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

当事業年度末の総資産は前事業年度末比436百万円減の19,734百万円となりました。

流動資産は前事業年度末比52百万円減の14,223百万円となりました。これは現金及び預金の増加(458百万円)等の増加要因はありましたが、主に売掛金の減少(260百万円)、前払見本帳費の減少(146百万円)、商品の減少(119百万円)によるものであります。固定資産は前事業年度末比384百万円減の5,510百万円となりました。これは見本帳製作仮勘定の増加(292百万円)、株式の市場価格の上昇に伴う投資有価証券の増加(85百万円)、保険積立金の増加(50百万円)等増加要因はありましたが、主に減損損失の計上による土地(394百万円)、建物(229百万円)の減少、差入保証金の減少(198百万円)によるものであります。

負債総額は前事業年度末比661百万円増の14,003百万円となりました。流動負債は前事業年度末比427百万円増の11,934百万円となりました。これは短期借入金の減少(169百万円)等の減少要因はありましたが、主に買掛金の増加(265百万円)、未払金の増加(153百万円)、1年内償還予定の社債の増加(80百万円)、支払手形の増加(64百万円)によるものであります。固定負債は前事業年度末比234百万円増の2,069百万円となりました。これは主に社債の増加(200百万円)によるものであります。

純資産は前事業年度末比1,097百万円減の5,730百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金の減少(1,155百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は29.0%となりました。

(3) 経営成績の分析

当社インテリア事業の業績に大きな影響を及ぼす新設住宅着工戸数は、平成26年度に予定されている消費税率の改定の影響もあり、秋口以降、対前年比で大幅に上昇しておりますが、当事業年度の業績に与える影響としては大きく寄与しませんでした。一方、オフィス事業に関しては、得意先企業の設備投資意欲の減退に伴い、移転・リニューアル工事等が対前年比で減少しております。当事業年度の経営成績の詳細は「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当事業年度のキャッシュ・フローの詳細は「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

記載すべき事項はありません。

なお、当事業年度中に重要な影響を及ぼす設備の売却・撤去はありません。

また、当事業年度において737,372千円の減損損失を計上しております。減損損失の詳細につきましては、「第5 経理の状況 1財務諸表等 注記事項 損益計算書関係 2減損損失」をご参照ください。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりです。

平成24年12月31日現在

事業所名等 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地		リース 資産	工具、器具 及び備品		合計
					面積(m ²)	金額				
本社 (東京都新宿区)	全社(共通) インテリア 事業	全社管理 業務設備 営業用設備	24,328	-	-	-	18,560	4,750	47,640	209 [40]
札幌支店 (北海道札幌市 西区)	インテリア 事業	営業用設備	161,781	0	9,099	386,227	1,870	1,694	551,573	16 [10]
東北支店 (宮城県仙台市 宮城野区)	インテリア 事業	営業用設備	2,676	-	-	-	-	-	2,676	19 [21]
大阪支店 (大阪府大阪市 西区)	インテリア 事業	営業用設備	163,623 [71,724]	1,083	425 [187]	62,040 [27,360]	-	61	226,809 [99,085]	33 [6]
九州支店 (福岡県福岡市 中央区)	インテリア 事業	営業用設備	2,137	0	-	-	8,485	7,503	18,126	26 [23]
広島支店 (広島県廿日市 市)	インテリア 事業	営業用設備	3,217	-	-	-	-	2,178	5,396	18 [26]
東京流通セン ター (東京都品川 区)	インテリア 事業	営業用設備	24,310	278	-	-	53,521	9,631	87,743	38 [50]
東大阪流通セン ター (大阪府東大阪 市)	インテリア 事業	営業用設備	-	-	5,610	673,000	-	-	673,000	23 [30]
オフィス事業 部 (東京都港区)	オフィス 事業	営業用設備	6,758	-	-	-	7,082	198	14,040	89 [6]
社宅等福利厚 生施設 (神奈川県横須 賀市ほか112か 所)	全社(共通)	その他の 設備	67,853	-	554 439	20,752	-	0	88,605	-
賃貸設備 (宮城県仙台市 青葉区ほか10 か所)	全社(共通)	その他の 設備	59,708 [59,708]	-	638 [638]	65,992 [65,992]	-	-	125,700 [125,700]	-
その他 (北海道札幌市 中央区)	全社(共通)	その他の 設備	-	-	184	6,200	-	-	6,200	-
合計			516,396 [131,433]	1,362	16,512 [825] 439	1,214,212 [93,352]	89,521	26,019	1,847,512 [224,785]	471 [212]

- (注) 1 従業員数の[]書きは、平均臨時雇用者数であります。
 2 土地の []書きは、賃借中のものを内数で表示しております。
 3 建物及び構築物、及び土地の[]書きは、賃貸中のものを内数で表示しており、貸借対照表上、投資その他の資
 産「賃貸不動産」に計上しております。
 4 大阪支店の賃貸部分は、同支店社屋の一部を、事務所として他社に賃貸しているものであります。
 5 本社の建物は、賃借物件であり、上記金額は建物附属設備を表示しております。

6 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名等(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
オフィス事業部 (東京都港区)	オフィス事業	建物	27,788	57,632
東北支店 (宮城県仙台市宮城野区)	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	2,208	-
広島支店 (広島県廿日市市)	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	4,512	-
東京流通センター (東京都品川区)	インテリア事業	自動倉庫・搬送設備	19,227	-
本社及び各支店並びに 各流通センター	全社(共通) インテリア事業 オフィス事業	電子計算機26台	36,555	72,415
本社及び各支店並びに 各流通センター	全社(共通) インテリア事業 オフィス事業	営業用車両190台	54,092	133,816

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当事業年度において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

当事業年度において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(4) 重要な設備の売却等

事業所名等(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				売却予定年月	
			建物及び 構築物	土地		その他		合計
				面積(m ²)	金額			
大阪支店 (大阪府大阪市西区)	インテリア事業	営業用設備	163,623 [71,724]	425 [187]	62,040 [27,360]	1,145	226,809 [99,085]	平成25年7月

(注) 1 建物及び構築物、及び土地の[]書きは、賃貸中のものを内数で表示しており、貸借対照表上、投資その他の資産「賃貸不動産」に計上しております。

2 大阪支店の賃貸部分は、同支店社屋の一部を、事務所として他社に賃貸しているものであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,662,100	12,662,100	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株(注)
計	12,662,100	12,662,100	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月30日(注)1	1,625,000	14,287,100	-	3,335,500	-	2,617,860
平成23年5月6日(注)2	812,500	13,474,600	-	3,335,500	-	2,617,860
平成23年12月27日(注)3	812,500	12,662,100	-	3,335,500	-	2,617,860

(注)1 発行済株式総数の減少は、平成22年4月30日開催の取締役会決議による、A種無議決権種類株式の消却によるものであります(消却実施日 平成22年4月30日)。

2 発行済株式総数の減少は、平成23年5月6日開催の取締役会決議による、A種無議決権種類株式の消却によるものであります(消却実施日 平成23年5月6日)。

3 発行済株式総数の減少は、平成23年12月26日開催の取締役会決議による、A種無議決権種類株式の消却によるものであります(消却実施日 平成23年12月27日)。

4 平成25年3月28日開催の定時株主総会において、資本準備金の額の減少が決議されました。これにより資本準備金が255,067千円減少し、2,362,793千円となりました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	14	75	4	1	1,512	1,615	-
所有株式数(単元)	-	557	158	2,963	14	2	8,889	12,583	79,100
所有株式数の割合(%)	-	4.43	1.25	23.55	0.11	0.02	70.64	100.00	-

- (注) 1 自己株式357,418株は、「個人その他」に357単元、「単元未満株式の状況」に418株を記載しております。
 2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	2,460	19.43
山田俊之	東京都狛江市	1,642	12.96
山田俊子	東京都狛江市	630	4.97
山田典子	東京都狛江市	504	3.98
山田雅代	東京都狛江市	503	3.97
リリカラ社員持株会	東京都新宿区西新宿7丁目5番20号	480	3.79
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	300	2.36
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	200	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	198	1.56
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番22号	120	0.94
計		7,040	55.60

- (注) 1 前事業年度末では主要株主でなかった山田俊之は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
 2 自己株式357千株(発行済株式総数に対する割合2.82%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。
 3 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第三位を切捨てて、小数点第二位まで表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(保有自己株式) 普通株式 357,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,226,000	12,226	-
単元未満株式	普通株式 79,100	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 12,662,100	-	-
総株主の議決権	-	12,226	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が418株含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(保有自己株式) リリカラ株式会社	東京都新宿区西新宿 7丁目5番20号	357,000	-	357,000	2.81
計	-	357,000	-	357,000	2.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	888	94
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	357,418	-	357,418	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な使命と考え、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の確保と経営成績に応じた配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことが出来るとしており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

平成20年12月期～平成22年12月期に関しましては、利益計上体質の確立に最大限の努力を傾注し、財務の健全性と収益の安定性を確保してまいりました。その結果、3期連続で当期純利益を計上するに至り、平成21年12月期には1株当たり2円の記念配当を行い、平成22年12月期には1株当たり5円の配当を行いました。

前事業年度に関しましては、当期純利益の範囲内での配当を行うことが困難であること、先行きについての不透明感の強い中、急激な景気悪化に対応できる財務体質の強化を図るため、内部留保に意を用いつつ、無配といたしました。

当事業年度に関しましては、当期純損失を計上するに至り、誠に遺憾ではありますが無配とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、経営体質の強化及び将来の事業展開に必要な資金として備えてまいります。

また、当社は、「取締役会決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	156	115	148	132	170
最低(円)	71	68	81	81	83

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	126	114	94	98	91	103
最低(円)	108	90	88	88	83	89

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		山田 俊之	昭和37年12月13日生	昭和60年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成5年4月 当社入社 平成9年12月 経営企画部長 平成11年3月 常務取締役総務本部長兼企画本部長 平成12年3月 専務取締役総務本部長兼企画本部長 平成13年3月 専務取締役総務本部長兼マーケティング本部長 平成14年7月 専務取締役総務本部長兼マーケティング本部長兼オフィス事業部統括 平成15年4月 取締役専務執行役員総務本部長兼マーケティング本部長兼オフィス事業部統括 平成17年6月 代表取締役最高執行責任者 平成18年9月 代表取締役社長 平成18年10月 代表取締役社長兼営業本部長 平成19年6月 代表取締役社長(現任)	(注)3	1,642
取締役 専務執行役員	インテリア 事業部長	高村 信孝	昭和25年8月4日生	平成16年5月 レキットベンキーズ・ジャパン株式会社入社 同社代表取締役社長 平成19年6月 当社入社 専務執行役員インテリア事業部担当 平成19年7月 専務執行役員インテリア事業部担当兼事業企画本部長兼営業本部長 平成19年9月 専務執行役員インテリア事業部担当兼事業企画本部長 平成20年2月 専務執行役員インテリア事業部担当 平成20年3月 取締役専務執行役員インテリア事業部担当 平成21年11月 取締役専務執行役員インテリア事業部長 平成22年1月 代表取締役専務執行役員インテリア事業部長 平成25年1月 取締役専務執行役員インテリア事業部長(現任)	同上	5
取締役 常務執行役員	総務本部担 当兼総務本 部長	佐藤 伸男	昭和28年3月16日生	昭和51年3月 当社入社 平成10年1月 経理部長 平成17年6月 執行役員総務本部長 平成18年11月 取締役執行役員総務本部長 平成21年1月 取締役常務執行役員総務本部担当兼総務本部長(現任)	同上	5
取締役 常務執行役員	オフィス事 業部長	稲垣 治	昭和28年7月21日生	昭和52年4月 富士ゼロックス株式会社入社 平成17年4月 富士ゼロックス株式会社グローバルアカウントマーケティング ジェネラルマネジャー 平成18年11月 当社入社 常務執行役員オフィス事業部担当 平成20年3月 取締役常務執行役員オフィス事業部担当 平成21年11月 取締役常務執行役員オフィス事業部長兼営業本部長 平成23年7月 取締役常務執行役員オフィス事業部長(現任)	同上	3
取締役 執行役員	マーケティ ング本部長	田辺 康宏	昭和37年6月11日生	昭和61年4月 ソニー株式会社入社 平成16年1月 ソニー株式会社テレビ事業本部中国東アジア地域部事業部長 平成17年5月 株式会社ミスミ入社 執行役員金型部品事業部長 平成22年4月 株式会社BPS入社 代表取締役社長 平成24年1月 当社入社 執行役員マーケティング本部長 平成25年3月 取締役執行役員マーケティング本部長(現任)	同上	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	村田 雅章	昭和2年4月16日生	昭和30年7月 狛酒造株式会社顧問 昭和37年7月 当社顧問 昭和59年10月 常勤監査役(現任)	(注)4	-
監査役		岩崎 守康	昭和18年4月29日生	昭和48年10月 監査法人栄光会計事務所入所 昭和55年8月 公認会計士登録 昭和55年8月 岩崎公認会計士事務所開設(現任) 平成6年3月 当社監査役(現任)	同上	-
監査役		山口 健一	昭和30年9月30日生	昭和57年4月 弁護士登録 平成2年5月 当社顧問弁護士 平成3年4月 山口法律事務所開設(現任) 平成19年3月 当社監査役(現任)	同上	-
監査役		岡田 清	昭和26年8月8日生	昭和59年10月 青山監査法人(現みずす監査法人)入所 平成20年7月 新日本監査法人シニアパートナー 平成22年7月 岡田清公認会計士事務所開設(現任) 平成22年9月 立命館アジア太平洋大学国際経営学部非常勤講師 平成23年3月 当社監査役(現任) 平成23年4月 立命館アジア太平洋大学国際経営学部教授(現任)	同上	-
計						1,655

- (注) 1 取締役執行役員 田辺康宏氏は、平成25年3月28日開催の第72回定時株主総会にて就任いたしました。
 2 監査役 村田雅章氏、岩崎守康氏、山口健一氏、岡田清氏の4名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 取締役の任期は平成25年3月28日就任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までであります。
 4 監査役の任期は平成23年3月30日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社では株主からの期待に応え、「企業価値の向上」に力を注ぐと同時に、社会的に信頼される企業を目指してコーポレート・ガバナンスの強化を図っていくことを経営上最も重要な課題のひとつとして位置づけております。

企業統治の体制（平成25年3月29日現在）

イ．企業統治の体制の概要

（取締役、取締役会）

当社は取締役5名による取締役会を原則月1回開催、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、取締役規程に則り、「企業価値の向上」のための経営方針、事業計画、組織及び財務状況等の施策についての意思決定並びに進捗状況について、企業経営における重要な事項をすべて審議するとともに、当社の業務執行状況の報告を受け、監督を行っております。

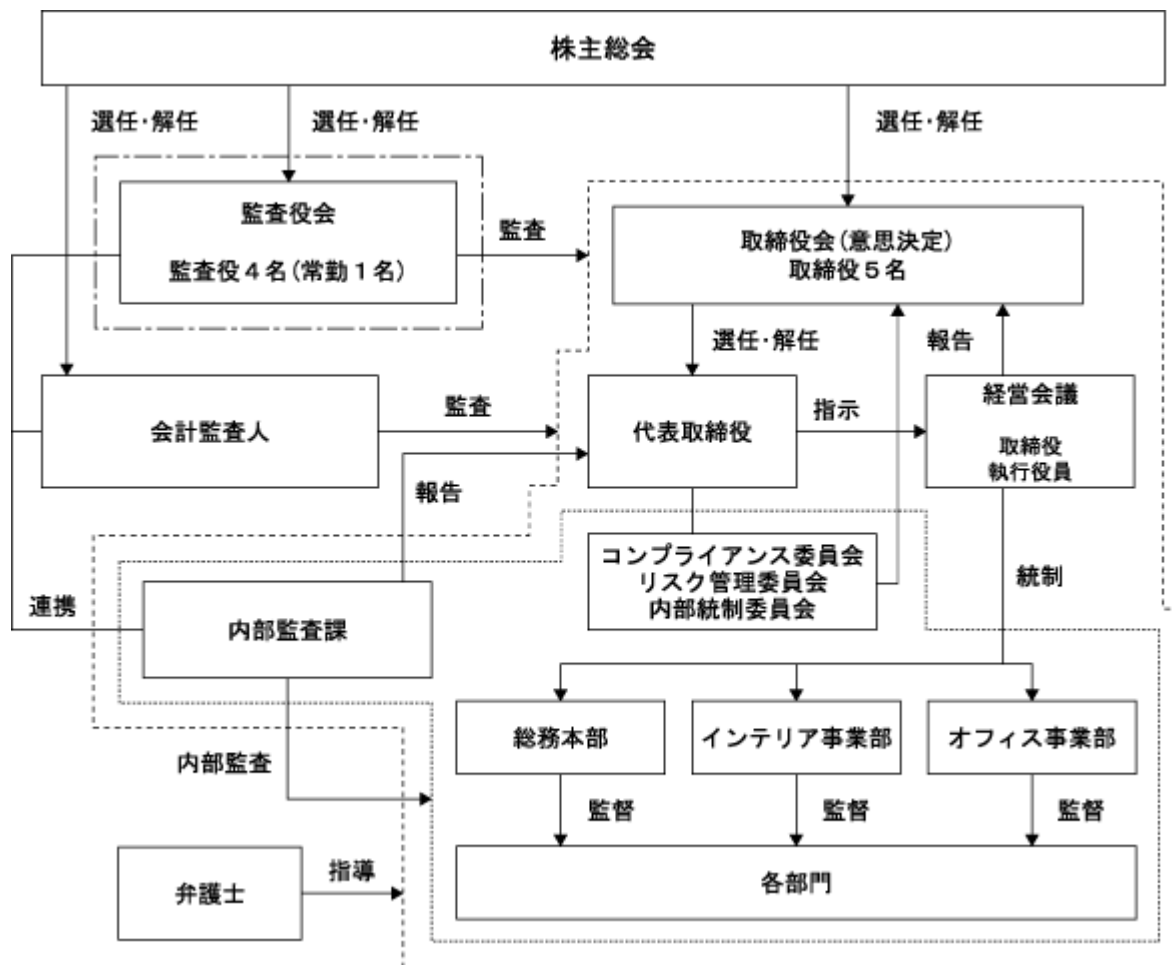
（執行役員）

平成15年4月より執行役員制度を導入し、業務執行機能の強化と、経営意思決定と業務執行の明確化を図りました。執行役員4名は月1回の経営会議において会社の重要な方針の策定や、業務執行状況について討議を行っております。

（経営会議）

取締役及び執行役員並びに社長の指名した役職員による、経営会議を原則月1回以上開催し、審議のうえ執行決議を行っております。

当報告書の提出日現在における業務執行体制及び内部統制の状況は以下のとおりです。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、監査役4名（全員が社外監査役）による監査を実施しております。各監査役は、取締役会他重要な会議に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査課、会計監査人と相互に連携を取り、経営の監視機能の客観性及び中立性は確保されているものと考えております。

また、取締役（5名）の任期を1年と規定しており、株主が取締役の業務執行及びその成果に対して、定時株主総会において、直接信任の判断が行える体制を確保しております。

なお、社外監査役1名を、大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

ハ．内部統制システムの整備状況

当社は、取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるため、「企業行動原則」「コンプライアンス規程」をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を行動規範としております。

その徹底を図るため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括しております。

また、総務部を中心に取締役・従業員に対して教育等を行っております。

内部監査課は、コンプライアンスの状況を監査しております。これらの結果は定期的にとり締役に及び監査役会に報告しております。

また、法令上疑義がある行為等について使用人が直接情報提供を行える手段として「内部通報規

程」に基づく通報・相談窓口体制を設置・運営しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制を明確化するために、リスク管理規程に基づき、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。委員会は、コンプライアンス、災害、品質、個人情報、情報セキュリティ及びシステムトラブル等それぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い取締役会に報告しております。また、内部監査課は各部署のリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に取締役会、監査役会に報告しております。

ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、現行定款において社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結できる旨を定めております。これに基づき、社外監査役である村田雅章氏、岩崎守康氏、山口健一氏、岡田清氏の4名は、当社との間で、責任限定契約を締結しております。

その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役又は社外監査役が会社法第423条第1項に基づき、任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合で、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項第1号及び第2号の合計額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は社外取締役又は社外監査役を当然に免責するものとする。

内部監査及び監査役監査（平成25年3月29日現在）

（内部監査の状況）

業務執行部門から独立した内部監査課（1名）を設置し、監査役監査及び会計監査人監査とは独立した立場から、会計処理・業務処理等に関する適正性・妥当性等につき、関係会社を含めて随時必要な内部監査を実施しており、内部監査課監査の結果については、取締役会に報告しております。また、それぞれが実施した監査における指摘事項や監査方針などに関する情報の交換を行っております。

また、内部統制委員会が実施している内部統制の整備及び運用の整備状況について監査を実施し、必要な改善を行い、監査役監査等において内部統制の整備及び運用状況が妥当であることを確認しております。

（監査役、監査役会）

当社の監査役会は4名で構成され、常勤監査役1名、非常勤監査役3名であり、全員が社外監査役であります。監査役会は原則月1回開催し、重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等重要な会議に出席し、業務執行状況を管理、監督するため、営業、物流、管理の各部門を調査し、重要な書類等の閲覧を行うことにより、取締役の職務遂行の監査を行っております。

また、取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制を確保しております。

監査役は、会計監査人との関係においては、監査の独立性と適正性を監視しております。また、会計監査人及び内部監査課とは、定期的に報告を受け、必要に応じ情報交換・意見交換を行うなど連携を密にし、監査の実効性と効率性の向上を高めております。

なお、岩崎守康氏、岡田清氏の両氏は公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役（平成25年3月29日現在）

本報告書の提出日現在、社外取締役は選任されておりませんが、社外監査役を4名選任しており、「内部監査及び監査役監査（監査役、監査役会）」にて記載のとおり、他の企業統治体制により十分にコントロールされているものと判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針についての特段の定めは設けておりませんが、選任にあたっては法令の適格要件を満たしていること、専門分野及び企業経営に関する豊富な実務経験・知識等に基づき、客観的かつ専門的な視点での機能・役割が期待されること等を基準に行なっております。

また、社外監査役1名を大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外監査役の岩崎守康氏、岡田清氏の両氏は公認会計士の資格を有しており、山口健一氏は弁護士の資格を有しております。各氏は、それぞれ財務・会計・法務の専門的な見地からの監査により、当社のコンプライアンス体制の確保に貢献して頂いております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取しております。また、会計監査人及び内部監査課とは、定期的に報告を受け、必要に応じ情報交換・意見交換を行うなど連携を密にしております。

なお、社外監査役である山口健一氏は、当社の顧問弁護士であります。当社は同氏に対して、当事業年度において1,200千円を顧問料として支払っております。他の社外監査役については、当社との資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

会計監査の状況

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士は久保伸介氏及び阪田大門氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。当社の監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他5名であり、独立の立場から会計監査及び内部統制監査を受けております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	51,723	51,723	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	11,400	11,400	-	-	-	4

(注) 当事業年度末の取締役は5名であり、平成24年3月に逝去し、退任した取締役1名を加え、平成25年3月28日開催の定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した、役員報酬の支給が無い取締役1名を除いております。

ロ．提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
29,948	2	使用人兼務役員の使用人部分の給与

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、株主総会において決定された報酬月額範囲内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会において決定された報酬月額範囲内において監査役会で決定しております。なお、平成2年3月29日開催の定時株主総会において、取締役の報酬月額は18,000千円以内（但し使用人兼務役員の使用人給与相当額を除く。）と決議されております。また、平成12年3月30日開催の定時株主総会において、監査役の報酬月額は1,500千円以内と決議されております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	42銘柄
貸借対照表計上額の合計額	303,413千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱鉛筆(株)	23,071	32,022	長期的観点による取引関係の維持・強化
東建コーポレーション(株)	12,000	31,296	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,774	20,955	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)大京	123,578	18,783	長期的観点による取引関係の維持・強化
日本製粉(株)	43,761	14,878	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)リンガーハット	13,915	14,749	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,130	13,013	長期的観点による取引関係の維持・強化
アキレス(株)	114,735	12,047	長期的観点による取引関係の維持・強化
丸紅(株)	25,628	12,019	長期的観点による取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	12,007	6,531	長期的観点による取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	6,930	4,733	長期的観点による取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	52	3,936	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	7,717	3,827	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)サトー	3,606	3,447	長期的観点による取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	3,000	2,754	長期的観点による取引関係の維持・強化
ミサワホーム(株)	3,700	2,290	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)岡村製作所	3,990	2,099	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)ジャックス	8,975	2,064	長期的観点による取引関係の維持・強化
持田製薬(株)	2,293	1,981	長期的観点による取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,524	1,700	長期的観点による取引関係の維持・強化
ロンシール工業(株)	13,037	1,016	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)カブコン	240	437	長期的観点による取引関係の維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,021	422	長期的観点による取引関係の維持・強化
東洋証券(株)	3,150	327	長期的観点による取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	1,102	260	長期的観点による取引関係の維持・強化
リゾートソリューション(株)	1,555	224	長期的観点による取引関係の維持・強化
S C S K(株)	161	197	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)トーア紡コーポレーション	1,000	54	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)キムラタン	1,000	6	長期的観点による取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東建コーポレーション(株)	12,000	57,900	長期的観点による取引関係の維持・強化
三菱鉛筆(株)	24,283	34,967	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)大京	131,064	30,669	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,774	30,446	長期的観点による取引関係の維持・強化
丸紅(株)	32,126	19,725	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,130	19,645	長期的観点による取引関係の維持・強化
日本製粉(株)	47,196	16,518	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)リンガーハット	13,915	14,861	長期的観点による取引関係の維持・強化
アキレス(株)	123,023	14,147	長期的観点による取引関係の維持・強化
コクヨ(株)	12,007	7,420	長期的観点による取引関係の維持・強化
積水ハウス(株)	6,930	6,528	長期的観点による取引関係の維持・強化
第一生命保険(株)	52	6,234	長期的観点による取引関係の維持・強化
サトーホールディングス(株)	3,606	5,012	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)ジャックス	10,282	4,791	長期的観点による取引関係の維持・強化
ミサワホーム(株)	3,700	4,673	長期的観点による取引関係の維持・強化
大和ハウス工業(株)	3,000	4,437	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)千葉銀行	7,717	3,889	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)岡村製作所	4,253	2,637	長期的観点による取引関係の維持・強化
持田製薬(株)	2,293	2,428	長期的観点による取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	7,524	2,264	長期的観点による取引関係の維持・強化
ロンシール工業(株)	13,037	1,212	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)カプコン	613	807	長期的観点による取引関係の維持・強化
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	2,021	792	長期的観点による取引関係の維持・強化
東洋証券(株)	3,150	746	長期的観点による取引関係の維持・強化
丸三証券(株)	1,102	509	長期的観点による取引関係の維持・強化
リゾートソリューション(株)	2,260	388	長期的観点による取引関係の維持・強化
S C S K(株)	161	217	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)トーア紡コーポレーション	1,000	62	長期的観点による取引関係の維持・強化
(株)キムラタン	1,000	4	長期的観点による取引関係の維持・強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、株主へ適時適正な利益還元を可能にするため、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待された職務を適切に行なうことができるようにするため、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令が定める範囲で、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
39,000	5,000	38,000	3,500

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、内部監査強化に係る助言・指導業務についての対価を支払っております。

当事業年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特別な方針等を定めておりませんが、監査日数、会社の規模、会社の業務の特性等を勘案した上で協議、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するために、監査法人等が主催する研修・セミナーへ積極的に参加し、会計専門誌の定期購読等により各種情報を取得しております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,143,249	4,601,910
受取手形	1, 2, 6 1,876,975	1, 6 1,832,014
売掛金	4,622,868	4,362,145
商品	2,212,126	2,092,693
仕掛品	7,704	6,497
貯蔵品	396	844
前払費用	116,316	111,615
前払見本帳費	504,470	358,356
未収入金	762,301	832,926
その他	38,514	35,283
貸倒引当金	9,161	10,633
流動資産合計	14,275,762	14,223,655
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 2,776,650	2 2,586,079
減価償却累計額	2,162,762	2,201,733
建物(純額)	613,887	384,346
構築物	81,821	78,402
減価償却累計額	76,609	77,785
構築物(純額)	5,211	616
機械及び装置	193,712	193,037
減価償却累計額	190,241	191,953
機械及び装置(純額)	3,470	1,083
車両運搬具	40,781	40,781
減価償却累計額	40,122	40,502
車両運搬具(純額)	659	278
工具、器具及び備品	604,241	598,826
減価償却累計額	558,553	572,807
工具、器具及び備品(純額)	45,687	26,019
土地	2 1,515,730	2 1,120,859
リース資産	73,610	130,841
減価償却累計額	21,603	41,320
リース資産(純額)	52,007	89,521
有形固定資産合計	2,236,654	1,622,726
無形固定資産		
ソフトウェア	21,830	20,786
電話加入権	42,096	13,024
リース資産	120,986	151,901

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
無形固定資産合計	184,913	185,712
投資その他の資産		
投資有価証券	2 217,554	2 303,413
出資金	4,925	4,925
長期貸付金	97,700	84,500
破産更生債権等	67,285	81,112
長期前払費用	1,690	2,606
長期前払見本帳費	78,977	89,430
見本帳製作仮勘定	267,247	559,811
賃貸不動産	2 537,608	2 554,024
減価償却累計額	312,915	329,238
賃貸不動産（純額）	224,692	224,785
差入保証金	2,202,936	2,004,482
保険積立金	344,384	394,834
その他	32,340	32,755
貸倒引当金	66,350	80,290
投資その他の資産合計	3,473,386	3,702,364
固定資産合計	5,894,954	5,510,803
資産合計	20,170,716	19,734,458
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,980,708	1 2,045,389
買掛金	3 7,317,748	3 7,583,513
短期借入金	2 616,900	2 447,800
1年内償還予定の社債	120,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	2 648,906	2 652,404
リース債務	44,925	69,798
未払金	393,787	547,560
未払消費税等	108,751	47,733
未払費用	81,757	91,602
未払法人税等	71,158	70,989
前受金	6,116	1,000
預り金	24,031	29,985
前受収益	3,382	3,075
賞与引当金	56,583	73,942
固定資産購入等支払手形	27,622	62,973
その他	4,826	6,515
流動負債合計	11,507,207	11,934,284
固定負債		
社債	450,000	650,000

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
長期借入金	2 726,992	2 695,338
リース債務	131,399	176,762
繰延税金負債	17,211	46,376
退職給付引当金	404,612	395,255
資産除去債務	53,610	54,880
その他	51,399	50,893
固定負債合計	1,835,226	2,069,507
負債合計	13,342,433	14,003,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金	2,617,860	2,617,860
その他資本剰余金	154,903	154,903
資本剰余金合計	2,772,764	2,772,764
利益剰余金		
利益準備金	188,000	188,000
その他利益剰余金		
別途積立金	495,000	495,000
繰越利益剰余金	62,639	1,092,971
利益剰余金合計	745,639	409,971
自己株式	59,049	59,143
株主資本合計	6,794,854	5,639,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,428	91,517
評価・換算差額等合計	33,428	91,517
純資産合計	6,828,282	5,730,667
負債純資産合計	20,170,716	19,734,458

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	33,321,416	33,759,676
売上原価		
商品期首たな卸高	2,002,315	2,212,126
当期商品仕入高	21,849,514	22,838,957
当期製品製造原価	3,465,014	3,163,740
合計	27,316,843	28,214,824
見本帳製作等振替高	1 434,392	1 662,933
商品期末たな卸高	2,212,126	2,092,693
売上原価合計	24,670,325	25,459,196
売上総利益	8,651,090	8,300,479
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,288,113	1,319,575
広告宣伝費	279,332	284,893
見本帳費	1,043,952	1,003,871
貸倒引当金繰入額	1,771	16,287
役員報酬	63,108	63,123
給料及び手当	2,071,292	2,148,093
賞与	54,567	93,466
賞与引当金繰入額	54,102	71,796
退職給付費用	110,357	111,937
福利厚生費	434,976	468,812
業務委託費	441,548	446,432
減価償却費	78,919	88,128
ソフトウェア償却費	37,735	49,298
リース料	326,863	269,680
地代家賃	1,003,548	978,057
その他	1,140,520	1,136,253
販売費及び一般管理費合計	8,430,710	8,549,708
営業利益又は営業損失()	220,380	249,229
営業外収益		
受取利息	6,610	6,402
受取配当金	5,826	6,794
不動産賃貸料	33,462	42,809
助成金収入	22,306	-
雑収入	26,469	24,458
営業外収益合計	94,676	80,465

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外費用		
支払利息	51,518	44,687
社債利息	3,359	9,314
手形売却損	58,303	60,283
社債発行費	12,049	8,064
売上割引	6,901	6,991
不動産賃貸費用	34,405	37,430
雑損失	8,339	17,631
営業外費用合計	174,876	184,404
経常利益又は経常損失()	140,180	353,168
特別損失		
減損損失	² 5,745	² 737,372
災害による損失	³ 14,016	-
投資有価証券評価損	-	7,835
事務所移転費用	9,044	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,768	-
特別損失合計	68,574	745,207
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	71,605	1,098,376
法人税、住民税及び事業税	63,133	53,494
法人税等調整額	-	3,740
法人税等合計	63,133	57,234
当期純利益又は当期純損失()	8,472	1,155,610

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,736	0.3	10,660	0.3
労務費		65,879	1.9	302,488	9.6
経費		3,384,088	97.8	2,849,385	90.1
当期総製造費用		3,459,705	100.0	3,162,533	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,013		7,704	
合計		3,472,718		3,170,238	
期末仕掛品たな卸高		7,704		6,497	
当期製品製造原価		3,465,014		3,163,740	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	3,382,647	2,846,851
その他	1,441	2,533

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,335,500	3,335,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,335,500	3,335,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,617,860	2,617,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,617,860	2,617,860
その他資本剰余金		
当期首残高	577,403	154,903
当期変動額		
自己株式の消却	422,500	-
当期変動額合計	422,500	-
当期末残高	154,903	154,903
資本剰余金合計		
当期首残高	3,195,264	2,772,764
当期変動額		
自己株式の消却	422,500	-
当期変動額合計	422,500	-
当期末残高	2,772,764	2,772,764
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	188,000	188,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	188,000	188,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	495,000	495,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	495,000	495,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	123,830	62,639
当期変動額		
剰余金の配当	69,664	-

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 ()	8,472	1,155,610
当期変動額合計	61,191	1,155,610
当期末残高	62,639	1,092,971
利益剰余金合計		
当期首残高	806,830	745,639
当期変動額		
剰余金の配当	69,664	-
当期純利益又は当期純損失 ()	8,472	1,155,610
当期変動額合計	61,191	1,155,610
当期末残高	745,639	409,971
自己株式		
当期首残高	58,807	59,049
当期変動額		
自己株式の取得	422,742	94
自己株式の消却	422,500	-
当期変動額合計	242	94
当期末残高	59,049	59,143
株主資本合計		
当期首残高	7,278,787	6,794,854
当期変動額		
剰余金の配当	69,664	-
当期純利益又は当期純損失 ()	8,472	1,155,610
自己株式の取得	422,742	94
当期変動額合計	483,933	1,155,704
当期末残高	6,794,854	5,639,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,709	33,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,281	58,089
当期変動額合計	16,281	58,089
当期末残高	33,428	91,517
評価・換算差額等合計		
当期首残高	49,709	33,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,281	58,089
当期変動額合計	16,281	58,089
当期末残高	33,428	91,517

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	7,328,496	6,828,282
当期変動額		
剰余金の配当	69,664	-
当期純利益又は当期純損失()	8,472	1,155,610
自己株式の取得	422,742	94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,281	58,089
当期変動額合計	500,214	1,097,615
当期末残高	6,828,282	5,730,667

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	71,605	1,098,376
減価償却費	78,920	88,128
減損損失	5,745	737,372
ソフトウェア償却費	37,824	49,432
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,982	15,412
賞与引当金の増減額(は減少)	26,401	17,359
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,141	9,357
工事損失引当金の増減額(は減少)	1,041	-
受取利息及び受取配当金	12,540	13,382
支払利息	54,877	54,002
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,768	-
売上債権の増減額(は増加)	25,619	305,683
たな卸資産の増減額(は増加)	204,500	120,191
前渡金の増減額(は増加)	615	-
未収入金の増減額(は増加)	101,418	70,624
長期前払見本帳費及び見本帳製作仮勘定の増減額(は増加)	52,973	280,219
破産更生債権等の増減額(は増加)	3,181	13,826
仕入債務の増減額(は減少)	361,518	330,445
未払金の増減額(は減少)	5,379	158,854
未払消費税等の増減額(は減少)	80,611	61,017
固定資産購入等支払手形の増減額(は減少)	116,331	35,351
その他	21,471	52,797
小計	495,593	418,225
利息及び配当金の受取額	12,328	13,389
利息の支払額	54,288	53,204
法人税等の支払額	56,062	53,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	397,571	324,720
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,118	22,430
無形固定資産の取得による支出	6,566	12,305
投資有価証券の取得による支出	9,223	10,184
貸付金の回収による収入	13,200	13,200
差入保証金の差入による支出	39,433	12,899
差入保証金の回収による収入	89,881	211,353
保険積立金の積立による支出	7,791	56,378
保険積立金の解約による収入	-	10,000
その他	200	3,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,747	116,904

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	830,000
短期借入金の返済による支出	1,440,500	999,100
長期借入れによる収入	850,000	800,000
長期借入金の返済による支出	800,148	828,156
社債の発行による収入	587,950	391,935
社債の償還による支出	30,000	120,000
リース債務の返済による支出	36,698	57,213
長期未払金の返済による支出	186	186
自己株式の取得による支出	422,742	94
配当金の支払額	69,002	149
財務活動によるキャッシュ・フロー	161,326	17,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	240,992	458,661
現金及び現金同等物の期首残高	3,902,257	4,143,249
現金及び現金同等物の期末残高	4,143,249	4,601,910

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

(イ) 壁装材等内装材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(ロ) 事務用品等

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び賃貸不動産（リース資産を除く）

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31年～50年

工具、器具及び備品 5年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払見本帳費

「商品見本帳の会計処理」をご参照下さい。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌期の賞与支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金

適格退職年金制度の廃止に伴い、従業員の退職時に支払う年金資産の積立額が退職一時金額に不足する場合の不足額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

請負工事に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 商品見本帳の会計処理

製作完了前の商品見本帳にかかる製作費用は、見本帳製作仮勘定として計上しており、製作完了後の商品見本帳に係る製作費用の処理は、次のとおりであります。

(イ)定期的に改訂を行う商品見本帳の製作費用は、「長期前払見本帳費」として計上し、商品見本帳の改訂時から次期改訂時までの期間に応じ均等償却を行っております。

なお、そのうち1年内に費用となるべき額は、流動資産「前払見本帳費」として計上しております。

(ロ)随時に発行する商品見本帳の製作費用は、商品見本帳配布時の費用として計上しており、未配布の商品見本帳に係る費用は流動資産「前払見本帳費」に含めて計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、特例処理の適用要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一部の借入金について金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性の評価方法

特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を行っておりません。

9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【会計処理方法の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 金融機関休業日満期手形については、手形交換日に入出金の処理を行う方法によっておりますが、平成24年12月31日は、金融機関の休業日に当たるため、同日満期手形が次のとおり期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	95,937千円	83,763千円
支払手形	20,642千円	18,031千円
受取手形割引高	15,000千円	50,000千円

- 2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	140,087千円	- 千円
建物	362,031千円	247,337千円
土地	690,387千円	588,753千円
賃貸不動産	119,063千円	120,244千円
計	1,311,569千円	956,336千円

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	374,510千円	247,800千円
1年内返済予定の長期借入金	187,180千円	300,550千円
長期借入金	604,492千円	541,450千円
計	1,166,182千円	1,089,800千円

上記のほか、営業保証金の代用として投資有価証券（前事業年度10,852千円、当事業年度14,988千円）を供しております。

- 3 関係会社に対する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
買掛金	1,338,226千円	1,434,940千円

- 4 当座借越契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座借越契約を締結しております。これら契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
当座借越契約の総額	480,000千円	460,000千円
借入実行残高	316,900千円	308,800千円
借入未実行残高	163,100千円	151,200千円

- 5 偶発債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	従業員21名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は15,774千円であります。	従業員19名の銀行からの借入債務に対して債務保証を行っており、保証債務残高は15,384千円であります。

6 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
	1,591,982千円	1,809,881千円

(損益計算書関係)

1 見本帳製作等振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
商品見本帳製作のための振替高	296,444千円	532,212千円
販売費及び一般管理費への振替高		
広告宣伝費	137,117千円	130,721千円
その他	830千円	- 千円
計	434,392千円	662,933千円

2 減損損失

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)
インテリア事業用資産	リース資産	関東地区	1,055
オフィス事業用資産	建物、工具、器具及び備品	関東地区	4,689

当社は、管理会計上の区分である事業別、地区別を基礎として、また、賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位ごとに資産グループを決定しております。

当事業年度において、将来の使用が見込まれない資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっておりますが、売却価値がなかったため零としております。

種類	減損損失の金額(千円)
建物	4,670
工具、器具及び備品	19
リース資産	1,055
計	5,745

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失の金額(千円)
インテリア事業用資産	建物、工具、器具及び備品、土地、前払見本帳費、長期前払見本帳費、その他	関西地区	708,300
遊休資産	電話加入権	本社他	29,071

管理会計上の区分である事業別、地区別を基礎として、また賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位ごとに資産グループを決定しております。また、電話加入権については全社を資産グループとしております。

インテリア事業用資産については、将来の回収可能性を検討した結果、将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値と比較した結果、正味売却価額により測定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価に基づいて算定しております。

また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、回収可能価額を零とし、当該減少額を減損損失と

して特別損失に計上しております。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

種類	減損損失の金額(千円)
建物	187,031
工具、器具及び備品	17,402
土地	390,635
電話加入権	29,071
前払見本帳費	81,525
長期前払見本帳費	23,624
その他	8,081
計	737,372

3 災害による損失

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

災害による損失の主な内訳は、災害資産の現状復旧費用6,505千円、復旧支援費用5,784千円であります。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,662,100	-	-	12,662,100
A種無議決権 種類株式	1,625,000	-	1,625,000	-
合計	14,287,100	-	1,625,000	12,662,100

(注) A種無議決権種類株式の減少は、平成23年 5月 6日開催の取締役会、及び平成23年12月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、取得した自己株式(A種無議決権種類株式)を消却することを決議し、平成23年 5月 6日付け、及び平成23年12月27日付けで実施したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	354,286	2,244	-	356,530
A種無議決権 種類株式	-	1,625,000	1,625,000	-
合計	354,286	1,627,244	1,625,000	356,530

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

2 A種無議決権種類株式の自己株式の増加は、A種無議決権種類株主(合同会社LYコーポレーション)より、平成23年 5月 6日付け、及び平成23年12月27日付けでA種無議決権種類株式の金銭を対価とする取得請求を受け、同日取得したことによるものであります。

3 A種無議決権種類株式の自己株式の減少は、平成23年 5月 6日開催の取締役会、及び平成23年12月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、平成23年 5月 6日付け、及び平成23年12月27日付けで実施したことによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	61,539	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
平成23年3月30日 定時株主総会	A種無議決権 種類株式	8,125	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日
	合計	69,664			

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	12,662,100	-	-	12,662,100
合計	12,662,100	-	-	12,662,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	356,530	888	-	357,418
合計	356,530	888	-	357,418

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取り請求によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	4,143,249千円	4,601,910千円
現金及び現金同等物	4,143,249千円	4,601,910千円

2 重要な非資金取引の内容

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、53,610千円であります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

「重要な会計方針 3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ) 有形固定資産

主としてインテリア事業における倉庫設備、事務機器等であります。

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	27,788	32,932
1年超	57,632	24,699
合計	85,420	57,632

リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	976,926	815,429	30,363	131,133
工具、器具及び備品	15,390	11,866	-	3,524
ソフトウェア	2,584	1,894	-	689
合計	994,900	829,190	30,363	135,347

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	62,823	32,546	29,377	899
工具、器具及び備品	15,390	14,944	-	446
ソフトウェア	2,584	2,411	-	172
合計	80,798	49,901	29,377	1,518

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	142,536	8,864
1年超	14,027	5,162
合計	156,563	14,027
リース資産減損勘定の残高	12,939	11,677

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	224,571	144,953
リース資産減損勘定の取崩額	7,552	4,826
減価償却費相当額	201,967	5,506
支払利息相当額	7,752	2,417
減損損失	1,055	3,565

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、また、資金調達を行う場合には銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、また未収入金、長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金のうちゴルフ会員権は、市場価格の変動リスクに晒されております。また、差入入居保証金は貸主の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、また未払金、固定資産購入等支払手形は、そのほとんどが6ヶ月以内に支払期日の到来するものであります。

短期借入金、社債及び長期借入金並びにリース債務は、主に運転資金及び設備投資等に係る資金調達を目的にしたものであり、償還日は最長で決算日後6年3ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。なお、当該変動リスクについて一部デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジすることを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、「重要な会計方針 8ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

外部信用調査機関の信用情報等を活用した与信管理を行うとともに、取引先ごとの期日管理及び残高管理等を行っております。

市場リスクの管理

定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、一部金利スワップ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画の作成及び更新をするとともに、手許流動性の維持などによりリスク管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注2）参照）。

前事業年度(平成23年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,143,249	4,143,249	-
(2) 受取手形	1,876,975	1,876,975	-
(3) 売掛金	4,622,868	4,622,868	-
(4) 未収入金	762,301	762,301	-
(5) 投資有価証券	208,079	208,079	-
(6) 長期貸付金(1)	110,900	121,908	11,008
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(2)	67,285 66,350		
	935	935	-
(8) 差入保証金	1,758,556	1,346,171	412,384
資産計	13,483,866	13,082,489	401,376
(1) 支払手形	1,980,708	1,980,708	-
(2) 買掛金	7,317,748	7,317,748	-
(3) 短期借入金	616,900	616,900	-
(4) 未払金	393,787	393,787	-
(5) 未払消費税等	108,751	108,751	-
(6) 未払法人税等	71,158	71,158	-
(7) 預り金	24,031	24,031	-
(8) 固定資産購入等支払手形	27,622	27,622	-
(9) 社債(3)	570,000	570,257	257
(10) 長期借入金(4)	1,375,898	1,376,310	412
(11) リース債務(5)	176,325	178,012	1,686
負債計	12,662,932	12,665,289	2,357
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(2) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(3) 1年内償還予定の社債を含めております。

(4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(5) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

当事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,601,910	4,601,910	-
(2) 受取手形	1,832,014	1,832,014	-
(3) 売掛金	4,362,145	4,362,145	-
(4) 未収入金	832,926	832,926	-
(5) 投資有価証券	293,937	293,937	-
(6) 長期貸付金(1)	97,700	107,006	9,306
(7) 破産更生債権等 貸倒引当金(2)	81,112 80,290		
	821	821	-
(8) 差入保証金	1,563,092	1,197,127	365,964
資産計	13,584,548	13,227,890	356,657
(1) 支払手形	2,045,389	2,045,389	-
(2) 買掛金	7,583,513	7,583,513	-
(3) 短期借入金	447,800	447,800	-
(4) 未払金	547,560	547,560	-
(5) 未払消費税等	47,733	47,733	-
(6) 未払法人税等	70,989	70,989	-
(7) 預り金	29,985	29,985	-
(8) 固定資産購入等支払手形	62,973	62,973	-
(9) 社債(3)	850,000	852,495	2,495
(10) 長期借入金(4)	1,347,742	1,351,916	4,174
(11) リース債務(5)	246,560	248,109	1,548
負債計	13,280,248	13,288,467	8,218
デリバティブ取引	-	-	-

- (1) 1年内回収予定の長期貸付金を含めております。
 (2) 破産更生債権等については個別に計上している貸倒引当金を控除しております。
 (3) 1年内償還予定の社債を含めております。
 (4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。
 (5) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載のとおりであります。

- (6) 長期貸付金

将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 破産更生債権等

担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) 差入保証金

ゴルフ会員権は、期末会員権相場によっております。差入入居保証金は、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払消費税等、(6) 未払法人税等、(7) 預り金、(8) 固定資産購入等支払手形

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記デリバティブ取引参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされる長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
非上場株式	9,475	9,475
出資金	4,925	4,925
差入保証金	444,380	441,390

これらにつきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	4,102,796	-	-
受取手形	1,876,975	-	-
売掛金	4,622,868	-	-
未収入金	762,301	-	-
長期貸付金	13,200	52,800	44,900
差入保証金(2)	76,453	293,333	-
合計	11,454,594	346,133	44,900

(1) 破産更生債権等(貸借対照表計上額67,285千円)については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。

(2) 差入保証金のうち、貸借対照表計上額449,330千円については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
現金及び預金	4,547,992	-	-
受取手形	1,832,014	-	-
売掛金	4,362,145	-	-
未収入金	832,926	-	-
長期貸付金	13,200	52,800	31,700
差入保証金(2)	73,333	219,999	-
合計	11,661,611	272,799	31,700

(1) 破産更生債権等(貸借対照表計上額81,112千円)については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。

(2) 差入保証金のうち、貸借対照表計上額446,330千円については、償還予定が明確に確定できないため、記載しておりません。

(注4) 社債の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」に記載のとおりであります。

(注5) 長期借入金及びリース債務の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成23年12月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	144,858	80,706	64,151
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	144,858	80,706	64,151
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	63,221	76,732	13,511
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	63,221	76,732	13,511
合計		208,079	157,439	50,640

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,475千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	293,130	158,721	134,409
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	293,130	158,721	134,409
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	807	1,062	254
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	807	1,062	254
合計		293,937	159,783	134,154

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額9,475千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」に含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、時価のある株式について7,835千円の減損処理を行っております。

有価証券の減損にあたっては、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、回復する見込みのないほど著しい下落があったものとみなして、減損処理を行っております。

また、取得原価に対する個々の銘柄の有価証券の時価の下落率が2期連続で30%以上50%未満であった場合にも、当該有価証券は回復する見込みのないほど著しい下落であるものとみなして、減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、発行会社の財政状態の悪化

等により、実質価額が取得価額に比べて著しく下落したときには、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	496,500	342,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	うち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	432,500	258,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成15年4月より適格退職年金制度から確定拠出金制度と前払金制度のいずれかを選択する制度に移行しております。

なお、従来の適格退職年金制度については、平成15年3月31日現在における退職一時金額を確定し、年金資産を従業員に分配するとともに、年金資産が退職一時金額に不足する場合の不足額は退職時に支払うこととしております。

2 退職給付債務に関する事項

当事業年度末における退職給付引当金395,255千円は、「1 採用している退職給付制度の概要」に記載した年金資産が退職一時金額に不足する場合の当該不足額であります。

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 前払金支給額(千円)	88,478	89,003
(2) 確定拠出金への掛金支払額(千円)	22,441	23,657
退職給付費用(千円)	110,920	112,661

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減損損失	8,036千円	279,540千円
税務上の繰越欠損金	452,014	273,279
退職給付引当金	152,954	141,488
商品評価損	88,505	103,541
差入保証金評価損	39,474	37,006
廃番品見切損	-	33,760
賞与引当金	22,972	28,105
資産除去債務	14,796	19,559
未払事業所税	12,729	11,970
貸倒引当金	12,957	10,610
その他	20,327	26,301
繰延税金資産小計	824,765	965,164
評価性引当額	824,765	965,164
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	17,211	42,636
その他	-	3,740
繰延税金負債合計	17,211	46,376

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	25.7	1.0
住民税均等割額	88.2	4.9
評価性引当額	64.6	20.3
繰越欠損金期限切れ	-	20.6
その他	1.7	1.0
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	88.2	5.2

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主に本社及び物流拠点の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～50年と見積り、割引率は0.6%～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	50,861千円	53,610千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,096千円	224千円
時の経過による調整額	1,373千円	1,045千円
資産除去債務の履行による減少額	1,721千円	-千円
期末残高	53,610千円	54,880千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、大阪支店社屋の一部(土地を含む。)、賃貸マンション(土地を含む。)を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 942千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,378千円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

2 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	200,916	224,692
	期中増減額	23,776	92
	期末残高	224,692	224,785
期末時価		172,312	150,990

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、大阪支店社屋の用途変更(30,053千円)であり、減少は、減価償却費(7,378千円)であります。
 当事業年度の主な増加は、社宅等福利厚生施設の用途変更(5,728千円)であり、減少は、減価償却費(7,693千円)であります。
 3 当事業年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産価格調査の結果に基づき算定しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はインテリア事業及びオフィス事業を営んでおります。

当社は、壁装材、カーテン、床材を中心とする内装材商品の仕入及び販売を中心とした「インテリア事業」、オフィス家具、事務用品等の仕入及び販売、間仕切等工事請負を中心とした「オフィス事業」を主な事業として展開しております。

したがって、当社は事業内容別のセグメントにより構成されており、「インテリア事業」及び「オフィス事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	オフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,708,780	5,612,636	33,321,416	-	33,321,416
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,708,780	5,612,636	33,321,416	-	33,321,416
セグメント利益	145,869	74,510	220,380	-	220,380
セグメント資産	16,996,492	1,531,598	18,528,090	1,642,625	20,170,716
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	100,069	16,675	116,744	-	116,744
減損損失	1,055	4,689	5,745	-	5,745
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125,503	33,471	158,975	40,583	199,558

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金、保険積立金であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	インテリア事業	オフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,220,807	5,538,868	33,759,676	-	33,759,676
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,220,807	5,538,868	33,759,676	-	33,759,676
セグメント利益(損失)	268,800	19,570	249,229	-	249,229
セグメント資産	16,464,968	1,453,555	17,918,523	1,815,935	19,734,458
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	119,405	18,155	137,560	-	137,560
減損損失	708,300	-	708,300	29,071	737,372
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	125,101	5,678	130,779	28,072	158,852

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、主に管理部門に係る現金及び預金、投資有価証券、賃貸不動産、差入保証金、保険積立金であります。

- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの
あります。
- 2 セグメント損失は、損益計算書の営業損失と一致しております。
- 3 減価償却費には、ソフトウェア償却費を含んでおります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありま
せん。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、
記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客への売上高はありま
せん。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区	64,936	各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務等	被所有 直接 20.1	商品の仕入・販売 役員の兼任1名	商品の仕入	3,139,429	買掛金	1,338,226

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は市場実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。
 2 取引金額は消費税等を含まず、買掛金の期末残高は消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	豊田通商(株)	愛知県名古屋市中村区	64,936	各種物品の国内取引、輸出入取引、外国間取引、建設工事請負、各種保険代理業務等	被所有 直接 20.1	商品の仕入・販売 役員の兼任1名	商品の仕入	3,320,916	買掛金	1,434,403

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 価格その他の取引条件は市場実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。
 2 取引金額は消費税等を含まず、買掛金の期末残高は消費税等を含んでおります。

2 役員及び個人主要株主等

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	山田大補	当社取締役	被所有 直接 9.7	倉庫の貸借	賃借料の支払	6,800	前払費用 差入保証金	595 10,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 賃借料は、近隣の取引実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。
 2 取引金額は消費税等を含まず、前払費用の期末残高は消費税等を含んでおります。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	山田俊之	当社代表取締役	被所有 直接 13.4	倉庫の貸借	賃借料の支払	566	前払費用 差入保証金	589 10,200

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 賃借料は、近隣の取引実勢を参考に、価格交渉の上で決定しております。
 2 取引金額は消費税等を含まず、前払費用の期末残高は消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	554円89銭	1株当たり純資産額	465円73銭
1株当たり当期純利益金額	0円62銭	1株当たり当期純損失金額	93円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益(損失)(千円)	8,472	1,155,610
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	8,472	1,155,610
普通株式の期中平均株式数の種類別内訳(株)		
普通株式	12,306,652	12,305,134
A種無議決権種類株式	1,355,093	-
計	13,661,745	12,305,134
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(注) A種無議決権種類株式の期中平均株式数は、転換仮定方式に準じて算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月22日開催の取締役会において、平成25年3月28日開催の第72回定時株主総会に、資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

1 資本準備金及び利益準備金の額の減少、剰余金の処分の目的

繰越利益剰余金の欠損を補填するとともに、今後の柔軟かつ機動的な資本政策を可能とするため、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、剰余金の処分を行っております。

2 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、資本準備金についてはその他資本剰余金に、利益準備金については繰越利益剰余金に、それぞれ振り替えております。

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金	2,617,860千円のうち、255,067千円
利益準備金	188,000千円のうち、188,000千円(全額)

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	255,067千円
繰越利益剰余金	188,000千円

3 剰余金の処分の要領

上記の利益準備金を繰越利益剰余金に振り替えた結果、繰越利益剰余金は904,971千円の欠損となるため、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金を繰越利益剰余金に振り替え、繰越欠損を解消するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金	409,971千円
別途積立金	495,000千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	904,971千円
---------	-----------

4 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日	平成25年2月22日
(2) 株主総会決議日	平成25年3月28日
(3) 効力発生日	平成25年3月28日

なお、本件は、会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続は発生いたしません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
東建コーポレーション(株)	12,000	57,900
三菱鉛筆(株)	24,283	34,967
(株)大京	131,064	30,669
(株)三井住友フィナンシャルグループ	9,774	30,446
丸紅(株)	32,126	19,725
(株)みずほフィナンシャルグループ	125,130	19,645
日本製粉(株)	47,196	16,518
(株)リンガーハット	13,915	14,861
アキレス(株)	123,023	14,147
コクヨ(株)	12,007	7,420
その他32銘柄	81,082	57,111
計	611,601	303,413

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円) (注)1	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,776,650	6,972	197,542 (187,031)	2,586,079	2,201,733	47,979	384,346
構築物	81,821	-	3,418 (3,418)	78,402	77,785	1,175	616
機械及び装置	193,712	-	675 (675)	193,037	191,953	1,712	1,083
車両運搬具	40,781	-	0 (0)	40,781	40,502	380	278
工具、器具及び備品	604,241	14,923	20,338 (17,402)	598,826	572,807	17,163	26,019
土地	1,515,730	-	394,870 (390,635)	1,120,859	-	-	1,120,859
リース資産	73,610	57,230	-	130,841	41,320	19,717	89,521
有形固定資産計	5,286,547	79,126	616,845 (599,163)	4,748,828	3,126,102	88,128	1,622,726
無形固定資産							
ソフトウェア	51,934	9,507	16,442 (422)	44,998	24,212	10,129	20,786
電話加入権	42,096	-	29,071 (29,071)	13,024	-	-	13,024
リース資産	155,563	70,218	-	225,782	73,880	39,303	151,901
無形固定資産計	249,595	79,725	45,514 (29,494)	283,806	98,093	49,432	185,712
投資その他の資産							
長期前払費用	3,350	1,666	-	5,016	2,410	751	2,606
長期前払見本帳費 (注)2、3、4	1,474,289	740,889	1,130,609 (100,809)	1,084,569	677,189	753,232	[317,949] 407,380
賃貸不動産							
建物	448,490	12,181	-	460,671	329,238	7,693	131,433
土地	89,117	4,234	-	93,352	-	-	93,352
賃貸不動産計	537,608	16,416	-	554,024	329,238	7,693	224,785
投資その他の資産計	2,015,247	758,971	1,130,609 (100,809)	1,643,610	1,008,838	761,677	[317,949] 634,772

(注) 1 当期減少額の()内の金額は、減損損失であります。

2 長期前払見本帳費の差引当期末残高の[]内の金額は、1年内償却予定額(内書)であり、貸借対照表上は、流動資産の「前払見本帳費」に含まれております。

3 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払見本帳費	壁装材商品見本帳製作費用	478,248千円
	カーテン商品見本帳製作費用	238,562千円

4 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

長期前払見本帳費	当期において償却が終了したもの	
	壁装材商品見本帳製作費用	575,461千円
	カーテン商品見本帳製作費用	357,934千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第6回無担保社債	平成23年 6月30日	270,000	210,000 (60,000)	0.68	無担保社債	平成28年 6月30日
第7回無担保社債	平成23年 10月31日	300,000	240,000 (60,000)	0.62	無担保社債	平成28年 10月31日
第8回無担保社債	平成24年 8月31日	-	200,000 (40,000)	0.51	無担保社債	平成29年 8月31日
第9回無担保社債	平成24年 11月30日	-	200,000 (40,000)	0.45	無担保社債	平成29年 11月30日
合計	-	570,000	850,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	200,000	200,000	170,000	80,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	616,900	447,800	1.62	-
1年以内に返済予定の長期借入金	648,906	652,404	1.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	44,925	69,798	3.27	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	726,992	695,338	1.95	平成26年3月～ 平成31年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	131,399	176,762	2.78	平成26年2月～ 平成29年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,169,123	2,042,102	-	-

(注) 1 借入金等の「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	285,688	145,800	145,800	91,800	26,250
リース債務	67,938	61,245	34,366	13,212	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		当期末残高 (千円)
			目的使用(千円)	その他(千円)	
貸倒引当金	75,511	28,186	808	11,965	90,923
賞与引当金	56,583	73,942	56,583	-	73,942

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権について貸倒実績率を適用したことによる戻入額及び債権回収に伴う取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年12月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	53,918
預金	
当座預金	2,219,652
普通預金	2,307,819
定期預金	20,000
別段預金	519
預金計	4,547,992
合計	4,601,910

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)シノダ	106,792
永浜クロス(株)	105,228
富士ゼロックス(株)	101,445
(株)ニップコーポレーション	98,007
佐藤(株)	57,118
その他	1,363,422
合計	1,832,014

(注) 富士ゼロックス(株)については、全額電子記録債権であります。

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年1月	273,575
2月	198,813
3月	175,511
4月	791,376
5月	322,323
6月以降	70,415
合計	1,832,014

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ワタナベ	125,182
(株)ツカサ	117,413
(株)シノダ	105,233
(株)ホシケン	83,632
(株)ニップコーポレーション	82,906
その他	3,847,777
合計	4,362,145

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) $\frac{2}{(B)}$ 366
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
4,622,868	35,447,660	35,708,383	4,362,145	89.1	46.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
内装材料	
壁装材	1,006,296
カーテン	756,036
床材	323,777
その他	5,882
小計	2,091,993
オフィス家具	
オフィス家具等	700
合計	2,092,693

仕掛品

区分	金額(千円)
間仕切等工事請負	6,497
合計	6,497

貯蔵品

区分	金額(千円)
商品ラベル他	844
合計	844

差入保証金

区分	金額(千円)
建物等賃借保証金	1,654,438
営業保証金	221,465
ゴルフクラブ、レジャー施設等入会保証金	125,890
その他	2,688
合計	2,004,482

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	300,365
リンテックサインシステム(株)	227,683
(株)内田洋行	191,464
前多(株)	99,396
ロンシール工業(株)	96,159
その他	1,130,319
合計	2,045,389

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 1月	528,274
2月	654,334
3月	526,425
4月	336,355
合計	2,045,389

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,686,204
丸紅(株)	1,681,051
豊田通商(株)	1,434,403
帝人フロンティア(株)	695,153
(株)タジマ	521,621
その他	1,565,078
合計	7,583,513

固定資産購入等支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)さら	26,733
(株)ウチダ	18,343
凸版印刷(株)	17,897
合計	62,973

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 1月	7,308
2月	18,343
3月	37,322
合計	62,973

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	8,567,735	16,631,273	24,738,474	33,759,676
税引前四半期(当期)純利益金額(損失)(千円)	8,577	355,894	475,429	1,098,376
四半期(当期)純損失金額() (千円)	2,581	380,373	513,229	1,155,610
1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	0.21	30.91	41.71	93.91

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.21	30.70	10.80	52.21

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	有

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主についての権利は次のとおりとなりました。

当会社の単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を、自己に売り渡すことを当会社に請求することができる権利に基づく、単元未満株式の売渡請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第71期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

平成24年 3月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

平成24年 3月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第72期第 1 四半期(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)

平成24年 5月15日関東財務局長に提出

事業年度 第72期第 2 四半期(自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日)

平成24年 8月10日関東財務局長に提出

事業年度 第72期第 3 四半期(自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日)

平成24年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2 (株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年 4月 2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 4 号 (主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年11月13日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成24年12月26日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

リリカラ株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 久保伸介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 阪田大門

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリリカラ株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リリカラ株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リリカラ株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、リリカラ株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。